

個別注記表

令和 3年 1月 1日から

令和 3年12月31日まで

I. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

1. 棚卸資産の評価基準及び評価方法
総平均法による原価法を採用しております。
2. 固定資産の減価償却方法
(1)有形固定資産
定額法又は旧定額法を採用しております。
3. 引当金の計上基準
(1)貸倒引当金
貸倒引当金、0円。
(2)賞与引当金
従業員賞与の支給に備えるため、将来の支給見込額のうち当期負担額を計上しております。
(3)退職給与引当金
従業員の退職金支払に備えるため、内規に基づき期末要支給額を計上しております。
4. 消費税等の会計処理
消費税等の会計処理は税抜方式を採用しております。

II. 株主資本等変動計算書に関する注記

1. 発行済株式総数 800株
2. 事業年度中の剰余金配当
当事業年度中の剰余金配当の総額は40,000,000円、配当の原資は利益剰余金、1株当たり配当額は50,000円です。これらの配当の基準日は令和2年12月31日、決議日は令和3年2月26日、効力発生日は令和3年3月1日です。

III. 一株当たり情報に関する注記

1. 一株当たり純資産額は、763,927.56円であります。
2. 一株当たり当期純利益は、48,123.08円であります。

IV. その他の注記

1. 相当の償却額
法人税法上の償却限度額38,180,151円の金額を計上しております。